

NATO サミット背後にある 8 つの矛盾

メディア・ベンジャミン

コンソーシアム・ニュース 2026 年 7 月 11 日

[8 Contradictions Behind NATO's Summit of 'Love' – Consortium News](#)

綿密に演出された写真撮影の先には、軍事同盟が公然の対立、安全保障に関するビジョンの対立、政治的分断の拡大に悩まされているのが見えた。



トルコのレジェップ・エルドアン大統領が 7 月 7 日、アンカラのエティセグト空軍基地でドナルド・トランプ米大統領と会い合う様子。(ホワイトハウス/ダニエル・トロク)

「あの部屋には計り知れない愛があったと言いたい」とドナルド・トランプ大統領はアンカラでの 2026 年 NATO サミットの締めくくりに宣言した。

しかし、慎重に演出された写真撮影の先を見れば、同盟は公の対立、安全保障に関する対立、そして政治的分断の拡大に悩まされていた。

ここに、アンカラ首脳会議を特徴づけた 8 つの矛盾点を挙げます。これらは NATO の将来に関する根本的な疑問を投げかける。

1. 軍事費と実質的安全保障の対立

NATO 首脳は前回のサミットで GDP の 5%の軍事関連支出に向けて動くことに合意していたが、アンカラのサミットではそのコミットメントがいかに分裂を生んでいるかが露呈した。

トランプ氏はこの会合を利用して、旧来の 2%の基準すら満たせない同盟国を非難し、ほとんどの同盟国が本来支払うべき金額を支払っていないと主張した。

スペインは 5%の目標を全額達成しなかったため、主な標的となり、トランプはスペインを「NATO のひどいパートナー」と呼び、貿易報復をほのめかした。

この議論のタイミングは特に印象的だった。指導者たちが武器と軍隊に数千億ドルを投入する計画を議論する中、ヨーロッパはこれまで最も厳しい熱波の一つに見舞われていた。致命的な気温、山火事、電力網の負荷、そして公衆衛生システムへの圧力が高まっていた。

この対比は避けられない疑問を投げかけた。気候変動がすでに人々を殺し、政府を圧倒している今、なぜ政治的優先事項が軍事予算の大幅な拡大なのか。なぜ人々が直面している脅威に投資しないのか。

2. イラン問題でトランプ氏の支持に消極的な NATO 諸国

最近の米イスラエルによるイラン戦争は、サミットに大きな影を落した。ほとんどの欧州指導者が外交と緊張緩和を求め続ける中、サミット自体はホルムズ海峡での攻撃を受けてイランの標的に対する米国の再爆撃から始まった。会談中、トランプ氏は米イラン間の覚書を「終了」と宣言し、さらなる交渉を「時間の無駄」と一蹴し、イランの指導者たちを「クズ」と呼んだ。

トランプ氏はまた、欧州の同盟国がワシントンの軍事作戦を支持しなかったことに不満を示し、「我々は彼らのためにそこにいるのに、彼らは私たちのためにそこにはいない」と述べた。



トランプ氏が 6 月 17 日にヴェルサイユ宮殿でイランと覚書に署名し、米國務長官マルコ・ルビオ氏が見守る様子。(ホワイトハウス/ダニエル・トロク)

スペインは戦争にたいし最も強い批判者の一つであり、ペドロ・サンチェス首相は、スペイン国内の基地をイラン攻撃作戦に使用する許可を米国に与

えなかった。首脳会談前、トランプはイタリアのジョルジャ・メローニ首相と公然と対立し、メローニもイランへの攻撃にイタリア基地の使用を拒否したことが原因だった。ドイツとフランスも軍事参加を拒否した。

矛盾は明白だった。NATO は自らを防衛的な同盟として位置づけているが、最も強力な加盟国である米国は、北大西洋から何千マイルも離れたところで、NATO 加盟国を攻撃してもいない国に対する攻撃を支援するよう同盟国が期待していたのだ。

3. 米国が撤退する中、ヨーロッパはウクライナ支援を強める



ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領が、2026年7月8日にアンカラのベステペ大統領官邸で開催された2026年NATOサミットで、ドナルド・トランプ米大統領と会談した。(ホワイトハウス/ダニエル・トロク)

NATO の最終宣言には、ウクライナが最終的に同盟加盟国になるという以前の約束が含まれなかった。これはトランプ政権の反対派にとって顕著な譲歩である。[昨年のサミット宣言書にもその言及はなかった]

ウクライナの NATO 加盟は、2008 年のブカレスト・サミットでジョージ・W・ブッシュ大統領が強く支持したもので、ロシアの主要な反対理由の一つであり、プーチン大統領も 2022 年の侵攻の正当化として繰り返し引用してきた。

宣言にこの言及が省かれていることは、NATO の立場に大きな変化を反映している。

今回の宣言は 2026 年と 2027 年の両年にウクライナに対して約 820 億ドルの軍事支援を約束したが、過去とは異なり、その大部分は米国ではなくヨーロッパの同盟国やカナダから提供されることになる。ワシントンはこれまでウクライナの戦争努力に 1000 億ドル以上を投入してきたが、今や一歩引いている。

これは、トランプ支持者の間で、アメリカが終わりのない外国での戦争に資金提供をやめるべきだという高まる感情を反映している。しかし多くのヨーロッパ諸国はロシアを直接的な脅威と見なし続け、外交的解決を推進するよりもウクライナへの武器提供に注力し続けている。

4. ヨーロッパは米軍を望み、トランプは海外での任務を減らしたい



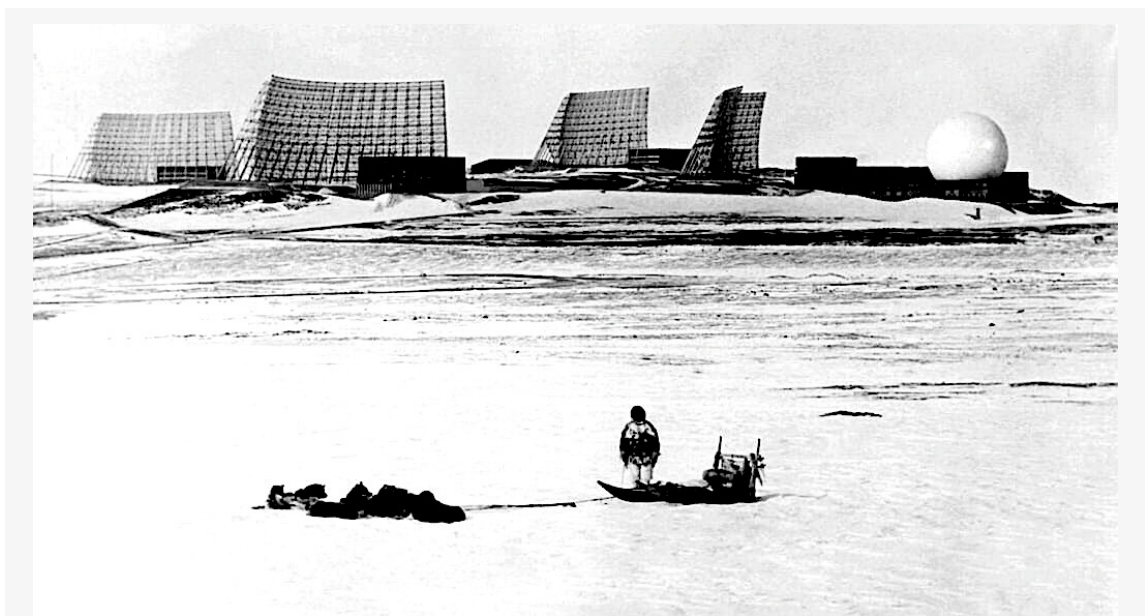
2008 年 4 月にルーマニア・ブカレストで開催された NATO のサミットでは、ウクライナの「NATO 加盟の野望」が正式に歓迎されました。(ポーランド共和国大統領府アーカイブ、ウィキメディア・コモンズ/CC BY 4.0)

サミット前、トランプ氏は欧州における米軍の駐留を最大 3 分の 1 削減する案を提案したと報じられており、現在 NATO 諸国に駐留する約 8 万から 9 万人の米軍の将来について疑問を投げかけた。

ドイツ、イタリア、スペイン、イギリスなどの NATO 加盟国の平和運動の間で米軍基地は依然として大きな論争の的となっている。これらの政府は米軍の駐留をヨーロッパの安全保障に不可欠とみなし、撤去を求める声に抵抗している。

トランプ大統領がその駐留を縮小する意志を示したことは、さらに大きな矛盾を露呈させた。多くのヨーロッパ諸国はワシントンによる安全保障の保証をしっかりと維持したいと望む一方で、多くのアメリカ人は冷戦終結から 30 年以上経ってもなぜ何万人もの米軍がヨーロッパに駐留し続けるべきなのか疑問を抱くようになっている。

5. トランプはデンマークのグリーンランドに対する主権を疑問視し続ける



1966 年、グリーンランドのイヌイット人が、かつてのトゥーレ空軍基地であるピトゥフィク宇宙基地近くのグリーンランドにあるアメリカのレーダー基地をミサイル警戒と宇宙船追跡のために調査しています。(Telegram / Wikimedia Commons/ CC0)

トランプは再び、アメリカがグリーンランドを支配すべきだと主張した。デンマークは NATO の他加盟国の支持を受けてこの考えを断固として拒否し、グリーンランドの未来はグリーンランド人とデンマークが決定するものであり、ワシントンではないと主張した。デンマーク当局者はまた、アメリカが1951年の防衛協定の下でグリーンランドに広範な軍事アクセスを享受しており、安全保障上の利益を守るための米国の所有権は不要であることも指摘している。

NATO サミットで、デンマークのメッテ・フレデリクセン首相は、デンマークはグリーンランドを含むデンマーク王国の「隅々まで」守ると改めて表明しつつ、島は売り物ではなく、その未来はグリーンランド人自身が決めるべきだと改めて強調した。

この出来事は、サミットの最も鋭い矛盾を露呈した。すなわち、加盟国の領土保全を守ると主張する同盟が、加盟国の主権に公然と挑戦を始めた最強の加盟国に対抗を余儀なくされたのだ。

6. トルコ、NATO の民主主義ジレンマを暴露

トルコでの NATO 首脳会議の開催は、皮肉なことだった。会議室の中では、指導者たちが民主主義、自由、共有された価値観を称えた。外ではトルコ当局が反 NATO デモを禁止し、平和的な抗議活動に参加した数百人の抗議者、ジャーナリスト、弁護士、活動家を逮捕した。

トランプはトルコのエルドアン大統領を「非常に強力な指導者」と称賛したが、エルドアンは長年にわたり異論を体系的に抑圧し、批判者を投獄し、報道の自由を制限し、政治的対立者を標的にしてきた。

トランプ大統領はまた、このサミットを通じて、F-35 戦闘機プログラムを含む米国の先進兵器へのトルコのアクセス回復に意欲を示した。こえはトルコがロシアの S-400 防空システムを購入した後に停止されていたものだ。しかしトルコは決して特異な存在ではない。NATO 加盟国全体で、民主主義と人権へのコミットメントを公言する政府は、特に親パレスチナの活動に対してますます取り締まりを強化している。警察の急襲や抗議の制限から逮捕、起訴、批判者の黙らせようとする試みに至るまで、アメリカ、ドイツ、イギリスな

どで、NATO 諸国は政治的・戦略的優先事項と衝突すると、民主的自由が条件付きになることを繰り返し示してきた。

7. ヨーロッパはそれでも NATO に依存し続ける

サミットの舞台裏で一つの疑問が残っていた。もしヨーロッパが今後、軍事投資を増やし、ウクライナ戦争の費用を負担し、米軍の駐留縮小に備えると予想されるなら、NATO の今後の役割は具体的に何なのか。欧州の指導者たちは引き続き同盟を不可欠と表明しているが、ワシントンはヨーロッパが自立しつつ、米国主導の軍事作戦を支援し続けることをますます期待している。

この矛盾はヨーロッパ全体でより広範な議論を煽っている。もしヨーロッパ人がより多くの支払いをし、自らを防衛し、より大きな安全保障責任を負うことが期待されているなら、なぜワシントンが支配する同盟に依存し続けなければならないのか。

8. NATO は存続すべきか

アンカラ首脳会議に最大の疑問が漂っていたのは会議室の中ではなく、街頭だった。NATO は存続すべきか。

1949 年にソ連を封じ込めるために設立されたこの同盟は、冷戦終結後も着実に任務を拡大し、バルカン半島からアフガニスタンに至るまで介入し、当初の任務をはるかに超える軍事力を次第に展開した。

アンカラでの抗議は、NATO 諸国の平和組織を結集し、外交、軍縮、協力に基づく共通の安全保障体制への移行を求める「NATO 反対ネットワーク」というより広範な国際運動の一部でした。

トランプが「あの部屋には大きな愛があった」とのべたのは印象的な一言だったかもしれないが、サミット自体は似て非なるものだった。アンカラは軍事費、ウクライナ、イラン、民主主義、主権、さらには自らの目的さえもめぐって分裂した同盟関係を露呈させた。

NATO 諸国の平和活動家にとって、これらの矛盾は何十年も主張してきた主張をさらに強化する。すなわち、ヨーロッパは外交、軍備管理、共通の安全保障、協力に基づく新しい安全保障体制を必要としている一方で、アメリカは軍国主義ではなく外交に基づく外交政策を必要としている。彼らにとって究極の教訓は明白だ。NATO を解散し、軍拡競争や終わりなき戦争の準備を煽るのではなく、緊張を緩和する安全保障システムに置き換える時が来たのだ。

メデア・ベンジャミンは米国の平和団体 CODEPINK と国際人権団体 Global Exchange の共同設立者。彼女は『ドローン戦争: 遠隔操作による殺害』、『不正の王国: 米サウジ関係の背後』、『イラン内部: イスラム共和国イランの真の歴史と政治』、ニコラス・J.S. デイヴィス共著の『ウクライナ戦争: 無意味な紛争の意味を解く』など 11 冊の著書がある。最新の著書はデイヴィッド・スワンソンとの共著で『NATO: What You Need to Know』。